

台湾地区報告

米日帝国主義の侵略・支配に共同で反対しよう

(1)

台湾では、過去の一年間は、いわゆる「総統選の年」であった。国民党・馬英九政権が人民の評価を受ける年であったといえることができる。しかし、過去8年間（2008年・2016年）の政権党であった国民党は兩岸問題では、兩岸の共通認識（「九二共識」）にもとづく「一つの中国」の原則を守ることによって、前例のない平和局面を創りだし、2015年11月17日にはシンガポールで兩岸分断以来66年ぶりの兩岸首脳会談が行われた。このような兩岸の平和発展の局面のために、馬英九政権は毎年防衛予算の比率を下げる事ができた。

台湾の防衛部の報道官の説明によれば、防衛予算は毎年、「敵対勢力の脅威度」、「地域情勢」などの状況を総合的に考慮して策定されるとしている。これにより、2008年の防衛予算は政府総予算の19.8%を占めていたが、2016年には政府総予算の15.6%にまで下げられ、（2008年比で）20%も低くなった。2016年の防衛予算総額は3217億台湾元（約97億米ドル）で、GDP総額の比約1.87%に相当する。その結果、馬英九政権は米国当局から数度にわたって防衛予算を上げよという警告を受けた。防衛予算の上では、国民党と民進党は明確な違いを示してきた。民進党政権時代（2000年～2008年）、2001年の防衛予算は政府総予算の14.9%であったが、その後毎年上昇し、2008年には19.8%にまで増え、その増加幅は32%に達した。

しかし、国民党政府は、経済においては一貫して新自由主義市場経済を採用し、台湾が直面する経済的苦境および分配の不均衡の問題をまったく解決することができないで来た。そのために人民の生活は日毎に悪化し、人民全般の不満を引き起こした。台湾の労働者の平均賃金は2008年から2014年までの間に4万4367台湾元から4万7300台湾元（約1430米ドル）へとわずかに上昇したに過ぎず、上昇率はわずか6.6%に過ぎなかった。同時期の消費者物価は累積で5.21%上昇しており、人民の生活は改善されず、ほぼ停滞状態にあることを示している。政府統計によれば、最下位20%の所得の家庭における消費者物価は6.7%上昇しており、平均賃金の上昇率よりも高くなっている。さらに遡ってみると、2000年から2014年までの期間、平均賃金は4万1861台湾元から4万7300台湾元に引き上げられ、その上昇率はわずか12.9%であったが、同じ期間に消費者物価は15.4%も上昇しており、実質賃金は2.5%低下した。

十余年来の蓄積された人民の不満は、2016年の総統選と立法委員選挙に反映され、当初から政権交代は避けられず、それに加えての汎青陣営の分裂によって、国民党は前例のない惨敗を被った。総統選では、国民党の朱立倫は31.0%の得票率で、民進党の蔡英文の得票率56.1%に大敗した。立法院選挙では、民進党陣営が3分の2近くの議席数を占めた。

きたる5月20日、民進党の蔡英文が就任する。民進党は「九二共識」を受け入れず、「一つの中国」を一貫して認めず、台湾独立を主張しており、そのため、過去8年間の兩岸の間の、「兩岸は一つの中国に属する」という「九二共識」を政治的相互信頼の基礎として確立されてきた平和局面と経済・貿易往来に変化がもたらされることは明らかだ。ただ、その変化の度合いは予測することは難しく、主要には「兩岸は一つの中国に属する」という「九二共識」に対して蔡英文がどのように対応するかにかかっている。もし、全面的に受け入れるならば、現在の兩岸の平和発展の局面は完全に維持され、持続的に発展しうるだろう。もし、「兩岸は一つの中国に属する」という政治的相互信頼の基礎を全面的に否定するならば、習近平が言う「基礎がしっかりしていないと、山が揺らぐ」（基礎不牢、地動山揺）という事態に直面する可能性もある。もっとも、蔡英文が採用する可能性が最も高い対処方法は、この問題をある程度曖昧なままにしておくという戦略である。しかしながら、民進党・蔡英文の曖昧戦略が「台湾独立に傾いた曖昧さ」であれば、

彼女の支持者は受け入れるだろうが、大陸側はそれを受け入れることができない。もしそれが「一つの中国の原則に傾いた曖昧さ」であれば、彼女の支持者は大きく反対し、大陸側はまず「話を聞き、行動を観る」（「聴其言、觀其行」）ようにして、台湾との交流政策を段階的に調整するだろうし、一般的な予測では公式の交流は過去 8 年間の兩岸政策に比べて縮小するだろうが、しかし台湾人民の兩岸関係の平和的發展への支持を得ようとするだろう。

(2)

東アジア情勢の面では、昨年 5 月、安倍晋三首相が米国を訪問し、米国には前例のないことだったが、上下両院の合同会議で演説を行った。その演説のタイトルは「希望の同盟」であったが、これは東アジア地域内での日米同盟が新しい局面に入ったことを象徴している。しばらく後の 9 月、日本の安倍政権は、人民の抗議の行動と違憲問題を顧みず、安保関連法案を国会で通過させ、日米軍事同盟の強化と海外派兵の道を開いた。11 月には、米国が日韓軍事同盟形成に与るの障害を除去するために、韓国に圧力を行使して、日本が提出した屈辱的な慰安婦問題協定を韓国に受け入れさせた。つまり、米国は既存の米韓・米日の軍事同盟の他に、東アジア地域内に横の軍事同盟 - 日韓同盟 - を確立しようとしているのだ。この二つの出来事 - 東アジアで日本の軍事的役割の加重と横の軍事同盟の確立 - は、次期の政権党である民進党を鼓舞しており、蔡英文は選挙当日夜の勝利演説でも米日との友好関係を重視すると強調した。

なぜなら、民進党は、過去の冷戦期の台湾が米国の中国大陸の封じ込め・包囲の鍵となる位置にあったので、米国から極めて大きく重視されてきたことをよく知っているが、今日では「米中間の相互依存的な大国関係の発展、そしてアジアでの米中両国の政治的・経済的影響力の緩やかな移行に伴って、米国にとっての台湾の重要性は縮小し、むしろ台湾が近年の対米外交工作で不断に挫折に遭遇する主要因となっている。」（張智程、「小英教育基金会」のホームページより）。このため、民進党は日本が東アジアで中国大陸に対抗する積極的な役割を担ってくれることを非常に満足しており、そして台湾が米国の支持を通して、日本との軍事的協力関係を強化できることを期待しているのであり、民進党はもはや日本を台米関係の中での付随的な役割とは見ていない。

この他に、保守的な民進党は東アジアの周辺諸国の政治情勢の発展を非常に重視している。民進党は日本の安倍政権が今後も衆参両院で安定多数を保持し、2020 年まで政権を維持することができるか否か関心を寄せており、また、2016 年のフィリピンの大統領選挙で、アキノの後継者に指名した者が当選し、安倍の東南アジアにおける支持者の役割を継続することができるかどうかに関心を寄せている。もちろん、韓国の保守政権が継続するのにも非常に関心がある。要するに、中国に対抗するために、民進党は米国だけでは不十分であり、東アジア地域内で反中国の連合戦線を積極的に構築すべきと考えている。もちろん、このなかで、台湾の役割は非常に曖昧にされている。歴史事実から見て、また国際法上も、台湾は中国の一部であり、台湾は一個の主権独立国家ではなく、いわゆる「中華民国政府」は国際法人格を有しておらず、国際社会で一般的な「一つの中国」の原則の下で、台湾は東アジアの他の国家との公式の軍事同盟を結ぶことはできない。そのため、今後の民進党政権は可能なかぎり非公式の関係を採用して、軍事的および非軍事的な緊密な関係を確立し、とりわけ各種の組織機構の運用を強化し、そして（親民進党で台湾独立路線の）市民団体を利用しようとするだろう。蔡英文は今回の選挙のなかで、とりわけ「世界／アジア太平洋自由民主連盟」の役割の強化を強調したが、この連盟は（総本部は台北にある）は、朝鮮戦争後の 1954 年に、「反共捕虜」が「自由地区」に留まると「自ら願い出る」ことを期待して、台湾と韓国で結成された。創立当時の名称は「アジア民族反共連盟」であったが、1967 年に組織を拡大して「世界反共連盟（world anti-communist league）」に名称変更した。1990 年に現在の名称に改めた。この組織は初期には東アジアの反共国家の中で非常に大きな影響力を持っていたが、1990 年以降には、冷戦の解体に応じて、人々の記憶から消え去っていたのだが、今回、蔡英文が再度この組織を取り上げたのは、蔡英文が米国が領導する中国包囲の戦線の上で、より積極的な役割を演じようとしていると解釈することは難しいことではなく、彼女の政治本質上の保守的性格を表現するものである。

(3)

防衛予算の面では、この近年来、米国は台湾に防衛予算を GDP 総額の 3% にまで増やすよう要求し続けており（2016 年の台湾の防衛予算は GDP の 1.87% であった）、昨年も米国の有力な上院議員であるカーディン（Benjamin L. Cardin, D-MD）とマケイン（John McCain, R-AZ）が台湾に防衛予算を GNP 総額の 3% にまで増やすよう公然と要求した（世界 15 大軍事強国の平均国防予算は GDP 総額の 2.4% に過ぎず、米国とロシアを除いては、GDP 総額の 3% を超える国はわずかしがなく、中国大陸も 2% にしかならない）。この問題に関連して、実際に民進党は昨年と一昨年に発表した「防衛青書」で、防衛予算を GDP 総額の 3% にまで引き上げねばならないと主張してきた。民進党が防衛費増額を提案する目的は、一方では軍備を向上させて、米国の対中国包囲戦略に協力するためであり、他方では米国の軍産複合体の要求を満たすためである。

我々が単に現在の台湾の財政状況だけを見ても、現在政府の債務が GDP の 34.7% に達し、債務上限である 40.6% までの距離は、わずか 5.9% でしかなく、もし民進党が政権運営を始めた後に防衛予算を GDP の 3% にまで上げ、現在の 1.87% から 3% にすれば（GDP 比で 1.13% の増加）、その増加率は 60.4% となる。（他の分野の予算を削減しなければ、債務を増やすしかない）。とても簡単な計算問題として、別の要因を考慮に入れなくても、ただ防衛予算ひとつだけで、政府債務は 5 年後には政府債務上限を突破する。また、GDP 比 1.13% は、現在の台湾の GDP の規模から見ると、約 1900 億台湾元（約 57 億 4000 万米ドル）に相当し、これは 2016 年の社会福祉予算 4671 億台湾元の 40.6% に相当する。このため、財政的な観点から見れば、防衛予算の大幅な増加は、必ずや基層人民に災厄をもたらすし、民進党の政権運営の開始後には、さらに親米日帝国主義的な新植民地の代理人としての政治路線の必然的結果をもたらすだろう。

以上述べてきたところをまとめると、私たちは、現在の米帝国主義の東アジアでの中国大陸包囲の大戦略のなかで、また、東アジアの横の同盟の中で、日本の安倍政権が中心的な役割を担っていることを認識できるし、かつ、ここ数年来、米国の「アジア回帰」戦略と日本の安保法案の強行通過を通して、このような情勢はますます明らかになっている。これは、私たちの連帯組織である「米日帝国主義の侵略・支配に反対するアジア・キャンペーン」（AWC）が指し示している方向が正しいものであることをまさに物語っている。